

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券 該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物附属設備

建物附属設備については定率法によっている。

②リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
出資金	265,000	0	0	265,000
小計	10,265,000	0	0	10,265,000
特定資産				
定期預金	28,103,843	13,278		28,117,121
国債	9,000,000			9,000,000
小計	37,103,843	13,278	0	37,117,121
合計	47,368,843	13,278	0	47,382,121

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000		
出資金	265,000	265,000		
小計	10,265,000	10,265,000	0	0
特定資産				
定期預金	28,117,121		28,117,121	
国債	9,000,000		9,000,000	
小計	37,117,121	0	37,117,121	0
合計	47,382,121	10,265,000	37,117,121	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,087,973	3,332,426	1,755,547

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. 退職給付関係

該当なし。